



2018年9月期 中間報告書

2017年10月1日～2018年3月31日



株式会社三菱総合研究所

証券コード:3636

トップメッセージ

三菱総研グループは、未来共創の志で 「人と組織の持続的成長」を目指してまいります。

株主のみなさまには平素格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年9月期第2四半期累計期間(2017年10月1日～2018年3月31日、上期)の連結決算についてご説明申し上げます。



代表取締役社長

森崎 亨

当社グループは、社会とお客さまの課題を解決する総合シンクタンクグループとして、シンクタンク・コンサルティング(TTC)とITサービス(ITS)の両輪で事業を推進し、両事業の連携・シナジーによる持続的成長を目指しております。

今年度より新たな中期経営計画(2018年9月期～2020年9月期)を開始し、官民を横断する領域での「官民共創ソリューション事業」やAIなどの先進技術を活用した新しいサービスにより、事業の拡大を図っております。その結果、第2四半期累計期間の連結業績は、増収・増益となりました。

TTCは、官公庁向けの大型プロジェクトや民間向けの新サービスが寄与したことに加え、コスト削減にも努め、大幅増収・増益となりました。

ITSは、TTCとの連携のもと金融機関向けやクレジットカード会社向けのシステム開発に積極的に取り組み、増収・増益となりました。

なお、通期の業績予想については、今後の見通しなどを踏まえ、据え置きとしました。

また、中間配当は、期初予想どおり1株当たり40円としております。

当社グループは、今後とも未来共創の志で「人と組織の持続的成長」を目指してまいります。株主のみなさまには、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

通期業績予想 (2017年10月31日公表予想値から変更なし)

売上高

930 億円

前期比 3.9%増

経常利益

64 億円

前期比 2.3%増

親会社株主に帰属する
当期純利益

39 億円

前期比 1.7%増

決算のポイント

Point 1 官公庁、金融・クレジットカード、一般産業すべての顧客セグメントで増収

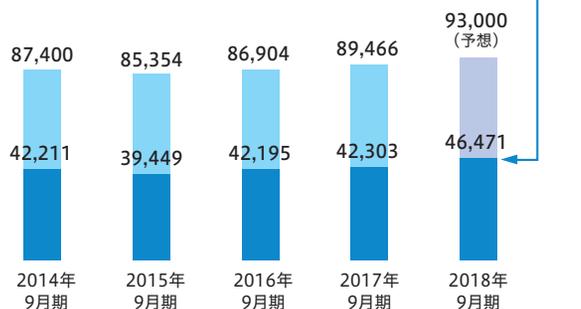
Point 2 一般産業向けのAIを活用した新サービスも増収に寄与

Point 3 シンクタンク・コンサルティングサービスの利益率改善などにより増益

売上高

(単位:百万円)

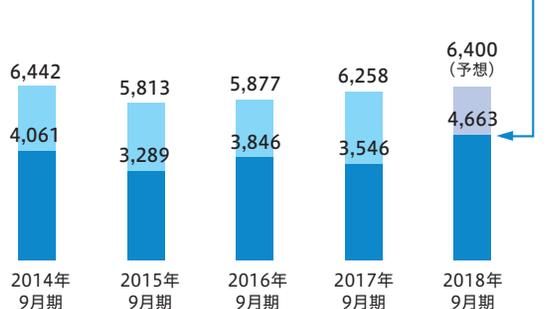
■ 通期
■ 第2四半期累計



経常利益

(単位:百万円)

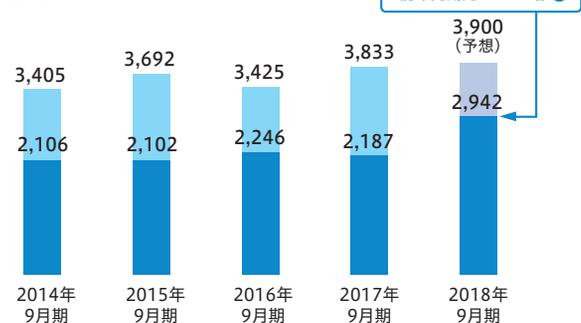
■ 通期
■ 第2四半期累計



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

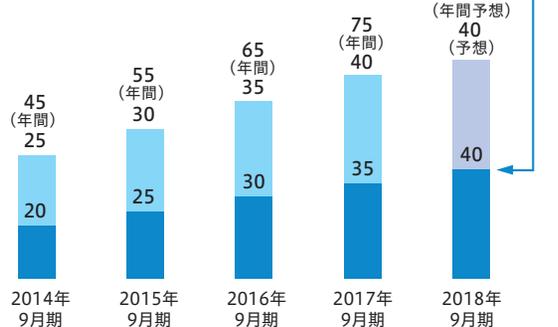
■ 通期
■ 第2四半期累計



1株当たり配当金

(単位:円)

■ 期末
■ 中間



▶ 決算説明会動画配信中

2018年4月27日に開催した
2018年9月期第2四半期決算説明会の模様を
当社ホームページでご覧いただけます。
(2018年7月中旬まで)

www.mri.co.jp/ir/



セグメント別業績

2015年9月期より事業セグメントを変更しております。

シンクタンク・ コンサルティング サービス

売上高構成比

35%



- 官公庁向け大型案件の売上計上に加え、一般産業向けサービスやAIを活用した新サービスなどが増収に寄与
- 戦略的受注や経費削減の効果により、利益率が改善し、増益

売上高

(単位:百万円)

■通期
■第2四半期累計

164億00百万円

前年同期比 17.2%増



経常利益

(単位:百万円)

■通期
■第2四半期累計

23億28百万円

前年同期比 76.9%増



ITサービス

売上高構成比

65%



- メガバンク向けのシステム開発案件が堅調
- 一般産業向け案件も好調で、増収・増益

売上高

(単位:百万円)

■通期
■第2四半期累計

300億70百万円

前年同期比 6.2%増



経常利益

(単位:百万円)

■通期
■第2四半期累計

22億89百万円

前年同期比 5.2%増



強みを活かした「官民共創」の取り組みが進捗

中期経営計画のもと、今後の当社グループの成長を牽引する事業の一つとして、「官民共創ソリューション事業」を位置づけました。これは、政策知見、業界・先端技術に関する知見やITソリューションなど、当社グループの強みを活かし、官と民をつなぐ横断領域で、コンサルからソリューションまで一貫してご支援する独自の取り組みです。

健康増進にビジネスで貢献

ヘルスケア・ウェルネス分野では、健康寿命延伸や健康経営などが社会課題となっています。当社グループは、介護保険、医療・福祉の制度設計や政策立案に長年携わってきました。

その知見を活かし、医療機関や保険会社などと連携し新しい技術やICTシステムを適用したビジネスでの

解決に取り組んでいます。

装着型IoT端末で健康管理やリハビリの効率を高めるサービスを開発したほか、従業員の配偶者に健康診断受診を促すなどして健康経営を支援するサービスを提供しています。

電力システム改革を起点にビジネスを展開

環境・エネルギー分野における電力システム改革も、当社グループが一貫して支援し、知見を蓄積してきたテーマです。

2016年4月には電力小売自由化が実現し、今後料金の自由化などが進んでいきます。

これまでの知見・ノウハウを活かし、電力会社の新料金計算システムの構築に加え、新事業の検討やブロックチェーン技術、IoTの可能性検討など、お客さまのニーズに幅広く応えております。

「官民共創」の取り組みイメージ



アンケート結果報告

2017年9月期決議通知に同封のアンケートにご協力賜り、誠にありがとうございました。結果の一部をご報告いたします。当社株式の保有方針決定の際に重視する点として、「安全性・配当利回り」に次いで、約半数の株主さまから「将来性・成長性」とご回答いただきました。今後ともこうしたみなさまのご期待に沿った情報発信に努めてまいります。

今回もアンケートを同封させていただきました。ご回答のうえご希望いただいた方には、当社が発行する1冊1テーマの未来読本『フロネシス』最新号をお届けいたします。2018年7月14日締切(当日消印有効)です。

当社株式の保有方針決定の際、重視する点(複数回答)



株式の状況(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,424,080株
株主数	4,394名
所有者別分布状況	

	株主数 (名)	構成比 (%)	株数 (千株)	構成比 (%)
金融機関	28	0.64	3,929	23.92
金融商品取引業者	26	0.59	179	1.09
その他の法人	117	2.66	8,328	50.71
外国法人等	142	3.23	1,496	9.11
個人・その他	4,081	92.88	2,490	15.17
合計	4,394	100.00	16,424	100.00

※株数(千株)は百の位を切捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会議決権行使株主確定日 9月30日 期末配当金支払株主確定日 9月30日 中間配当金支払株主確定日 3月31日 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により) あらかじめ定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL 03-6705-6001 www.mri.co.jp

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

